

無理を重ねる辺野古新基地建設工事

辺野古のケーソンをつくらせない三重県民の会
柴田天津雄

1. 先が見えない軟弱地盤改良工事

政府・防衛省の計画があまりにも杜撰であったために、辺野古周辺に広大な軟弱地盤が広がっていたことが後から判明した。

今年(2025年)1月29日から砂杭打設工事が開始、2月以降は6基のサンドコンパクション船が大浦湾に動員された。しかし、6月に「気候条件」を理由に現場から撤退し、いまだ大半の船は現場に戻っておらず、工事は大幅に遅れている。

軟弱地盤の上に辺野古新基地建設が強行されているが、中でもB27地点といわれる大浦湾側の先端地点は、海面下90mまで軟弱地盤が広がっていることが確実視されている。世界的にみても70mまでの砂杭を打っての地盤を固めた経験はあるが90mまでの実績はない。それができる船舶などの設備もない。政府は、70mまでの杭打ち大丈夫だと言っているが、90mまで軟弱地盤が広がっていることが判明したら、地盤改良工事を根本から見直さなければならない。

仮にB27地点の改良工事が可能であったとしても、軟弱地盤改良工事のためには埋立土砂とは別に400万m³もの海砂を準備しなければならない。沖縄では年平均100万m³ほどの海砂を採取している。ほぼ4年分の海砂を新基地建設のために余分の採取することになる。海砂採取は海岸地形の変形や海の環境に大きな影響を与えるのでむやみに採取できるものではない。

2. ケーソン37函で1.5kmの岸壁を建設

辺野古新基地建設では、巨大な岸壁を作らなければならない。大浦湾は深いところと比較的浅いところが入り混じっている。この巨大な箱型構造物(ケーソン)で岸壁を作って新基地の岸壁にする計画になっている。

ケーソンは、大型のハイブリッドケーソン(17階建てのビルを横に倒したような巨大な建造物)と小型のRCケーソン(ハイブリッドケーソンの2/3ほどの建造物)が用意されることになっている。海の深さに合わせてハイブリッドケーソンを13函、RCケーソン24函を一直線に並べて巨大な壁を作り、内側を土砂で埋め立てて基地の岸壁を作る計画になっている。その大型ケーソンのうち6函が三重県津市にあるJFEエンジニアリング(旧日本鋼管造船所)の工場で作られることがはっきりしている。

政府の今の計画では、来年(2026年)春までに大浦湾にケーソン置き場を完成させることになっている。工事全体が遅れているので予定通りことが進む状況ではないが、来年春から夏にかけて三重から大型ケーソンが運び出されることが考えられる。県民の会ではこれに対する抗議行動を計画している。

3. ダンプ250万台分の土砂が必要

海を埋め立てるために、ダンプトラック250万台分が辺野古沿岸に箱こまれる。軟弱地盤が改良され、ケーソンが運び込まれて岸壁が完成されたとしても、内側の海を埋め立てて基地建設をするためには大量の埋立土砂が用意されなければならない。

政府が「代執行」を強行した一昨年(2023年)12月の時点では、埋め立て土砂の全量を沖縄県内で調達する計画になっていた。その際、3/4は沖縄南部地域から調達する計画だった。しかし、南部地域は80年前の沖縄戦の時たくさんの人たちが追い込まれ米軍の爆撃を受けて亡くなったたくさんの人たちの遺骨が今も眠っている。このことから南部地域から土砂を新基地の埋め立てに使うことに反対する運動が広がり、政府は南部からの土砂調達を見合わせる措置をとった。そのため、土砂調達先が宙に浮いてしまった。

政府はいま鹿児島県の奄美大島に白羽の矢を立てて、大量の土砂を搬出しようと企んでいる。奄美大島は今でも土砂採取で海の汚染が広がったり、山が削られたり土砂搬出の被害が起きている。奄美大島は県外であるため、沖縄県の土砂条例で外来生物の除去が必要である。礫や石は洗浄できるが土砂の洗浄は不可能である。熱処理は膨大な資金が必要になる。奄美からの土砂調達は現実には不可能になる。奄美大島から礫と称して土砂の調達が強行されないか監視していく闘いが重要になってくる。

海砂についてもケーソンについても土砂調達についても、政府は明らかに無理を通してしている。辺野古新基地建設は、私たちの闘いによって今すぐ中止に追い込まなければならない。

